

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 展示会・ セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,109	56,229	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
展示会・セミナー等			4件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2016(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	62,105	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携して誘致企業等の立地後の状況確認や、企業ニーズの把握を行いフォローを行うとともに、支援メニューの検討や効果的なプロモーションを実施する。	①立地企業を訪問し、ニーズや成功事例等のヒアリングを行った。収集した成功事例を沖縄での事業展開を検討する企業に共有するとともに、企業のニーズを把握し支援メニューを検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・これまで県も県内市町村と連携しプロモーション活動などを行ってきたが、市町村においてもインキュベーション施設などを活用したスタートアップ支援や人材育成などの取組を行っており、それらの県内資源をより効果的に活用し、誘致および活性化に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・マイナンバー制度の導入、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。

・平成28年平均の有効求人倍率が0.97倍となり、IT技術者は2倍を超えるなど、高い傾向にあり(情報処理・通信技術者2.29倍)、企業の誘致・活性化においても、人材の確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内市町村においても誘致活動や情報産業振興への取組を行っていることから、市町村と連携した誘致活動の推進および人材育成などの取組の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内市町村と連携して、市町村が行うスタートアップ支援や人材育成などの取組を活用し、より効果的なプロモーションを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)	実施計画 記載頁	200	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4,000名 イベント 参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	35,000	豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、5,000名超が参加した。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問や、IT技術者等による出前講座等を合計で34回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イベント参加者数			4,000名	5,000名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2017」を開催し、高校等22校25学科、企業・団体等35社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座(職業人講話や実技指導)、企業訪問バスツアー等を計34回実施し、産学の相互交流が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	44,062	県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや、情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き、収容規模の大きな会場でIT広報イベントを開催する。</p> <p>②教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。</p> <p>③引き続き、大学生を対象としたIT産業啓発イベント等を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げる。</p>	<p>①収容規模が大きく、また、周辺に児童・生徒や学生が集まる学校等の施設が多い豊見城市民体育館でIT広報イベントを開催した。</p> <p>②教育委員会を通じて小中高校にイベントをPRするなど、積極的な広報を行った。また、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行った。</p> <p>③大学生を対象に、IT業界に関するセミナーや職業人講話等(全7回)を実施し、大学生のIT関連産業に対する興味や関心、理解を深め、将来のIT業界を支える人材の育成、確保に繋げた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・IT広報イベントの規模や内容が年々充実してきており、これまでの事業実施主体だけではこれ以上の拡大を図ることが難しい状況となっている。

○外部環境の変化

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材育成の取組を強化する必要がある。

・情報通信関連企業の立地数や、立地企業による新規創出雇用者数が順調に増加するなど、本県のリーディング産業として成長しているものの、県民のIT関連産業への興味や関心はまだ高いとは言えず、理解を深める取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT広報イベントの規模や内容を更に拡大させるには、より多くのプレイヤーを事業実施主体に巻き込んで、イベント告知・運営を実施する必要がある。

・県外企業の誘致に加え、立地企業への安定的な人材供給や就業者の定着率を高めることが本県の情報通信関連産業の振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内の情報通信関連産業に関する広報・啓発を強化するとともに、その活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・より多くの県民にIT関連産業をPRするため、県内IT産業の振興を啓発するパンフレット等を作成・配布する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・イベント告知・運営に長けた事業者を実施主体に含め、より内容を充実させた広報イベントを開催する。

・教育委員会を活用し、学校等教育機関に直接出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行うとともに、教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案した日程調整を行う。

・一般県民も興味を抱くようなパンフレットを作成し、当事業内のイベントで広く配布する等、県内IT業界のイメージアップを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業プロモーション支援			
主な取組	UIターン技術者確保支援	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。 これにより、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制等を構築し、県内情報通信関連産業の生産額の増加や高度化・多様化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	200名 UIターン求職 登録者数	→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
U・Iターン技術者確保支援事業	62,347	62,329	県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアーの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
UIターン求職登録者数			200名	386名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	UIターン求職登録者数は、計画値200名に対して実績値は386名となっている。 また、首都圏を中心に県主催の就職イベントを5回開催しており、延べ202名の求職者が参加した。このうち、26名が採用内定を受けている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
U・IターンIT技術者確保支援事業	62,595	県内企業が行うUターン人材の採用活動支援のため、専用サイトの運営等による情報発信、求人情報の収集、就職イベントの開催、沖縄視察ツアーの開催、相談員による県外IT技術者と県内企業のマッチング等を実施する。また、県内教育機関訪問等によるUターン予備者データベースを構築する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①本取組の周知を図るとともに、専用サイトの認知度を高めるため、広告手法等について検討し、より効果の高い広報活動に注力して実施していく。</p> <p>②首都圏に就職相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化するとともに、企業ニーズの把握や、採用に至っていない者に対する継続的なマッチング支援などのフォローアップを行う。</p>	<p>①IT技術者が多く集まるWebサイト、沖縄移住に関連するブログ等への掲載や、記事広告を活用した方法活動を行った結果、7月から3月の間のユニークユーザー数が29,866人となった。</p> <p>②首都圏及び沖縄に相談員を配置し、県内企業とUターン希望者とのマッチングを強化した。また、転職に係る相談に加え、移住に関する相談も受けて実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・Uターン者ほど、高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にあることから県内外に継続的な情報を発信する必要がある。

○外部環境の変化

- ・全国的にIT技術者が不足していることに加え、他の都道府県でも移住促進やUターンに関する取組が増えてきており、IT技術者の取り合いとなっている。
- ・島根県、福岡市がIT人材の獲得に注力しており、積極的にイベントの開催やPRを行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既に沖縄に移住しているUターン者との意見交換会を行ったところ、Uターン者は、仕事に対しての意識が高い傾向にあったことから、これらの人材の獲得に注力する必要がある。
- ・事業のPR効果として、家族から本人への情報提供による参加も多かったことから、県内における事業PRを強化する必要がある。
- ・高度な技術を有する人材を獲得するためには、高度な職種、良い労働条件が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内教育機関の教職員を訪問し、当該事業のPRを行うことで、より多くのUターン者の獲得を目指す。
- ・また、本土の企業へ就職予定の学生に対する説明会を開催し、Uターン予備者のデータベースを作成するとともに、定期的な情報発信を行っていく。
- ・スキルの高い人材の獲得につながるよう、職種や労働条件に重点を置いた求人の開拓を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	10名	→	県 民間
	海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	21,863	11,476	平成28年7月に事業の周知・広報や補助事業者の募集、進捗管理等を委託する事業者を決定し、事業に着手した。平成28年12月から平成29年2月までの期間で、県内IT企業から4名の技術者(2名は2.5箇月、2名は1箇月)のミャンマーへのOJT派遣を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県内技術者の海外派遣数			10名	4名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に求められるビジネス環境の充実のため、平成28年度からブリッジ人材育成事業として、県内IT技術者のアジアOJT派遣を支援したものの、派遣数の計画値10名に対して、実績値が4名となっており、大幅遅れとした。 一方で、アジア資本による県内企業の設立や、県内企業とアジア企業とのライセンス契約の締結など、連携・協業事例が生まれており、アジアビジネス集積拠点(ニアショア拠点)形成に向けた素地が着実に芽生えつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアITビジネス人材育成支援事業	0	平成29年度以降の事業については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。</p> <p>②既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>	<p>①アジア企業の受入れや、県内企業とアジア等の情報通信企業と連携・協業する取組に必要な費用に対する補助や助言を行うとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組として、アジアITビジネスセンター(仮称)の設計に着手した。</p> <p>②アジアIT人材交流促進事業で形成したネットワーク等も活用し、アジア展開を目指す県内企業2社の技術者4名に対してアジアOJT派遣を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	24社 (28年度)	16社	18社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値は24社と順調に増えており、目標を達成している。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・国内企業からアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外の人的費高騰、円安等によるコスト増などの課題を抱えている状況にある。一方、カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業の更なる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、協業の基盤となるブリッジ人材を育成する必要がある。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援事業について、平成28年度から県内IT技術者のアジアOJT派遣の支援を開始したものの、事業説明会に参加した県内企業の多くが、アジア展開時期を次年度以降としており、事業開始時期を再度検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジア有数の国際情報通信ハブの形成に向け、引き続きアジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設(アジアITビジネスセンター(仮称))の整備に向けた取組を進めていく。

・引き続き、既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。

・県内IT企業のブリッジ人材育成支援については、再度、県内IT関連団体へのヒアリングやIT企業へのアンケートを実施し、要望等を把握した上で事業開始の時期を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成することで県内IT関連産業の高度化・多様化を図るため、生活機器のセキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の調査研究、セキュリティ検証に関する検証手法の策定・検証ツールの開発に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1件 補助件数	1件 補助件数	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	重要生活機器に関するセキュリティ研究開発と検証・認証基盤の構築に対する支援						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	379,505	378,953	生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発や評価・検証基盤の構築に対して支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	セキュリティ対策技術の研究開発を通じてセキュリティ検証に必要な知識が集積された。 セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、4分野のセキュリティガイドライン(英語版含む)を策定し公表した。 セキュリティ検証ツールの開発を通じて当該業務に従事する雇用者が42名創出されている。これらのことから、目標を達成したものとして、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	373,844	生活機器のセキュリティ対策技術を基にした研究開発や評価・検証基盤の構築に対して支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進する。</p> <p>②シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。</p> <p>③国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組にも注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。</p>	<p>①平成28年度も検証基盤の構築と検証ツールの開発を通じて、県内事業者への検証技術の蓄積を図った。また、県内企業向け技術セミナーを開催した。</p> <p>②シンポジウム開催や展示会出展を通じて認知度向上を図ったほか、産官学で利活用促進することを目的に設立されたIoT推進コンソーシアムの先進的モデル事業の地域版として、当該事業の取組が選定された。</p> <p>③国のIoTセキュリティ対策の動きと連携し本事業を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄IT津梁パーク内の情報通信検証拠点施設などのITインフラの整備や、平成26年度まで実施した「モバイル機器等検証拠点形成促進事業」により、検証に関するノウハウの蓄積や検証事業者の集積が進んでいる。

○外部環境の変化

・モノとモノがつながるインターネット(IoT)技術の進展により、生活機器のセキュリティに関する第三者検証のニーズが高まっている。

・国では、平成27年9月に策定した「サイバーセキュリティ戦略」において、生活機器などのセキュリティに係る総合的なガイドラインや基準の整備を行うとともに、国際的な標準規格や評価・認証制度の相互承認への枠組み作りの国際的議論を打ち出し、対策を始めている。

・平成28年度、企業が安心安全に関して考慮すべき開発指針やセキュリティガイドラインが策定された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまでの取組により補助事業者に蓄積された技術・ノウハウを効果的に移転することで、本県に生活機器セキュリティの基盤を形成し、県内企業の高度化・多様化を図る必要がある。

・本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等について周知を図り、本県が検証ビジネスの先進地であることを広報することにより、これらの企業の集積を図る必要がある。

・国においても生活機器などのセキュリティ対策の取組を始めていることから、その対策の推進に合わせて、事業を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・検証に関する技術やノウハウの効果的な移転を図るため、県内検証事業者と事業実施者を連携する取組を推進する。

・シンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県における生活機器セキュリティの検証基盤の構築に関する取組や情報通信機器の相互接続検証に関する技術の蓄積等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。

・国の進める生活機器などのセキュリティ対策の取組にも注視しながら、その対策の推進に合わせて本事業を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄県IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	<p>○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設立し、成長戦略を策定する司令塔となることで、ITを活用して観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					沖縄IT産業戦略センターの設立に向けた調査・検討	→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	36,420	35,796	国内外の参考事例をもとに、有識者からなる検討委員会を開催し、沖縄IT産業戦略センター(仮称)に必要な機能、役割、組織体制などを取り纏めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄IT産業戦略センター設立に向けた調査・検討			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年2月から10月にかけて検討委員会(計8回、うち平成28年度は6回)・作業部会(3つの部会を2回ずつ計6回)を14回開催し、有識者からの意見を提言書に取り纏めた。また、同提言書やこれまでの検討等を踏まえて基本方針を策定し、公表するとともに、IT戦略センター準備室の立ち上げを行ったことから、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	36,420	沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立に向け、組織体制や機能の構築に必要な調査・分析を行うとともに、PRイベント等の広報活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成29年4月から、庁内に「IT戦略センター準備室」が設置されている。
- ・センターの組織体制や事業計画等の具体化を進めていく中においては、情報通信関連産業以外の各産業分野との連携を図ることが必要である。

○外部環境の変化

- ・AIやIoT等の先進的な情報技術の活用による産業構造の変革(第4次産業革命)がグローバル規模で進展しており、日本とアジアの架け橋を目指す沖縄を取り巻く環境は激変の中にある。このような状況の中、県内企業や業界団体等からも、本県産業全体の中長期的な成長戦略を構築し、それを実行する司令塔となる機関の設立が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・基本方針に定めたセンターの理念を達成するためには、観光リゾート産業を始めとして、物流、医療、農業、金融などの産業分野と連携を図ることが求められることから、庁内の関係部署との連携や情報共有を図ることが必要である。
- ・官民一体となったセンターの設立に向けて、準備室と民間企業・関連団体等との連携協力体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・庁内の関係部署に対してセンター設立に関する取組の周知を図り、協力を求める等、部局を超えた連携体制を構築する。
- ・民間企業や関連団体等との間で意見交換や情報共有を図るなどして業界のニーズを取り込みながら、官民一体となったセンターの組織体制や事業計画等の構築を進めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進			
(施策の小項目)	○県内IT企業の高度化・多様化支援			
主な取組	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	実施計画 記載頁	201	
対応する 主な課題	<p>○情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブになるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発(改良・現地仕様等を含む。)、プロモーション活動等一部を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					2件 アジア・国内双方向に展開する開発等への支援	→	県・民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄アジアITビジネス創出促進事業(アジアITビジネスモデル事業)	150,485	140,923	ミャンマーやベトナムに事業を展開するため健康診断システムや電子カルテシステムの開発やプロモーション等への支援を行い計画値2件に対し、実績値2件となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジア・国内双方向に展開する開発等への支援			2件	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内情報通信関連企業のアジア展開のための開発やプロモーション活動を支援する取組について、計画値2件に対し実績値2件であり、ベトナムやミャンマーへ展開する新たなシステムが開発されたことから、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄アジアITビジネス創出促進事業	202,634	県内情報通信関連企業の海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発やプロモーション活動等を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
-	-

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,150万円	360万円	—
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	24社 (28年度)	16社	18社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒しで達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値は24社と順調に増えており、目標を達成している。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄とアジアを結ぶ国際海底光ケーブルの敷設により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。

○外部環境の変化

・IT関連団体や県内企業等においては、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する新たなサービスの創出に対する期待が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業における開発への支援後、当該計画が順調に推移し、実ビジネスにつながっているかどうか検証することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・本事業における開発への支援後、引き続き成果報告会や商談会を開催するとともに、本事業終了後の成果の活用状況について、フォローアップ調査等を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○他産業連携型支援事業の展開			
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄アジアITビジネス創出促進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)	150,485	140,923	観光産業や医療福祉産業等に対するシステムやアプリケーション開発支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値5件に対して実績値は5件であり、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄アジアITビジネス創出促進事業	202,634	沖縄アジアITビジネス創出促進事業において、引き続き、情報通信関連産業と他産業が連携・協業する新たなビジネスモデルの創出を促進する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①情報通信関連産業と他産業が連携したビジネス展開が順調に推移しているかどうかを検証するため、支援期間の終了後もフォローアップ調査等を行っていく。	①平成28年度より当該事業を沖縄県産業振興公社へ委託し、情報通信関連産業と他産業が連携したビジネス展開が順調に推移しているかどうかのフォローアップ調査も併せて実施してもらうこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
他産業連携型の新規ビジネス件数 (累計)	—	19件 (28年度)	25件	19件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>近年の他産業連携型の新規ビジネス数は増加傾向にあるものの、平成28年度の目標値達成に至っていない。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線網の整備により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。

○外部環境の変化

・各産業の高度化には、クラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータの解析技術等の利活用は必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・連携を予定している他産業の企業・団体との繋がりが薄い計画の場合、開発するサービス・システムの展開が進まない恐れがあるため、補助事業選定の際は、関係する他産業の企業・団体等との連携の度合いを評価する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・補助事業者選定の評価項目に、関係する他産業とのコンソーシアムの状況等を加え、開発するサービス・システムの円滑な展開が期待できる計画を選定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	国際IT研究拠点形成促進	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や、県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等の活動に対する支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	
	国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援				3件 国際会議等 開催件数		
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	55,375	52,523	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術に関する最先端国際研究開発機関が行う①人材育成のための各種セミナー(11回開催)及び②国際会議等の実施(3回開催)について支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			105件	41件
国際会議等開催件数			3件	3件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>沖縄のITブランド力の向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを沖縄県内で開催し、県内企業・大学等との連携を図ったほか、海外において現地の大学との共催により、成果発表会を開催するなど、国際IT研究拠点として着実に存在感が増してきている。</p> <p>平成28年度は、国内大手電機メーカーを含む6団体が、新たに研究機関に参画したものの、既存の会員企業の合併に伴う退会等もあり、総会員団体数としては2件の減少となった。</p> <p>一方、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件であることから、「やや遅れ」とした。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	33,242	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議・人材育成活動へ支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①国内外の企業や人材育成機関等に最先端技術をPRし、国際IT研究開発機関へのさらなる参画を促すため、同機関の海外カンファレンスへの参加促進や、国際会議の県内開催を支援する。</p> <p>②国際IT研究開発機関で開発した最先端技術の実利用化を図るため、情報通信関連産業に限らず、他産業においても当該技術を活かしたビジネスモデルを検討するとともに、それを具現化できる高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。</p>	<p>①海外カンファレンス(協議会、研究会等)への参加や国際会議の県内開催のほか、海外IT研究機関との共同成果発表会に対して支援した結果、平成28年度中に6団体(正会員1、賛助会員2、特別会員3)が国際IT研究機関へ参画した。</p> <p>②先進的な活動をしている研究者や実業家、エンジニアへのヒアリング、ディスカッションを通し、新しいユースケースやそこで取り組むべき課題を発見する活動を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円(22年度)	1,213万円(27年度)	1,150万円	360万円	—
他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件(28年度)	25件	19件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社(26年度)	387社(27年度)	427社(28年度)	↗	—

状況説明	<p>平成27年度の「ソフトウェア業の1人当たりの年間売上高」は1,213万円となっており、平成28年度の目標値を前倒して達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。</p> <p>近年の他産業連携型の新規ビジネス数は増加傾向にあるものの、平成28年度の目標値達成に至っていない。県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業と他産業の連携を促進する。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあることから、最先端の研究団体・海外の大学等が当該研究機関への参画を検討する動きが多く見られる。

○外部環境の変化

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体はあるが、両者の技術を融合した研究を行う団体は県の支援する研究機関の他になく、当該研究技術に基づく新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・多様化が期待できる。

・先端ネットワーク技術(SDN)については、近年、実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外の企業や技術者を集積するには当該研究機関の知名度を更に高めることが必要であることから、国際会議の開催や、国内外のカンファレンスへの参加を促すことが重要である。

・先端ネットワーク技術(SDN)の実用化の進展により、今後、当該技術に習熟したIT技術者のニーズが高まっていくと予想されることから、これに対応できる県内のIT技術者の拡大を図るため、高度な技術と柔軟な発想力を併せ持つ人材を育成する。

4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。

・県内の技術者の高度化を図るため、先端ネットワーク技術に対する技術者育成プログラムに支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進			
(施策の小項目)	○国際連携型研究の促進			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	202	
対応する 主な課題	○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業や団体に対するプロモーションを通して、企業誘致やマッチングの展開、IT関連の国際会議等のイベント誘致を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 国際イベント 150人 海外参加者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント誘致						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	64,109	56,229	国内外の企業を対象とするIT関連国際会議等のイベントを4件実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際イベント等			5件	4件
海外参加者数			250人	400名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄オープンデイズの国際会議や、経金特区PRセミナーin台北、台湾商談会などの国外でのプロモーション、Computex Taipei 2016での県内IT企業とのビジネスマッチングを通じた県内投資環境のPRを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	62,105	国内外の企業や団体に対する効果的なプロモーションを通して、企業誘致だけでなく、国際会議の誘致を働きかける。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体に対する個別訪問や、各種イベント等について積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。</p> <p>②海外より本県に立地した企業に対する訪問を積極的に行い、情報交換等を行っていく。</p>	<p>①経金特区及び海底ケーブルの利活用促進のため、シンガポールの関係団体等とネットワークの構築を図った。台湾の情報通信関連団体と連携し、協力体制を構築している。</p> <p>②企業フォローアップで訪問し、情報交換を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	24社 (28年度)	16社	18社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>海外展開県内IT関連企業数は、平成28年の目標値16社に対し、現状値は24社と順調に増えており、目標を達成している。海外展開を目指す各企業にとっては、現地の国の制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、各企業が海外展開を検討するために必要な情報を的確に提供していくことが重要である。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県の取組として、平成25年度より他事業と連携し先進的な研究開発と国際会議の開催を支援しており、今後も引き続き国際会議の開催等を支援する。

○外部環境の変化

・平成27年度にアジアからの企業が県内に1社立地している。

・本県の認知度向上のため、海外企業への誘致活動を展開することで海外企業の集積や関係国との人的ネットワークを強化するなど、国際会議の開催等に向けた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的に国際会議を開催するためには、国際的な研究開発等の競争優位性を持つ企業や団体の参加が重要であることから、海外におけるプロモーションに加え、先進的な取組を行う企業等に対する誘致活動や交流を通して参加を促すなど、国際会議の開催に向けた取組が必要である。

・海外より本県に立地している企業から情報の収集を行い、国際的な企業誘致に係るニーズ等を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域の関係団体や企業等とネットワークを構築するとともに、有力な企業や団体に対する個別訪問や、各種イベント等について積極的な情報発信を行い、国際会議の開催につなげる。

・海外より本県に立地した企業に対する訪問を積極的に行い、情報交換等を行っていく。